

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル 世界単一党 を国際階級闘争の最前線に創建せよ！



8月政治アピールP2~3

総選挙結果が意味するもの

.....P4~7

国鉄闘争アピールP8~10

2000年

8月1日

第541号

編集発行人 海路 薫

一部 200円

烽火

NOTOSHI

共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19

明豊ビル401号 大労協内

TEL(06)6371-3706

○郵便振替 00930-0-63333

○銀行口座 第一勧銀 551-1058150

全面屈伏迫る四党合意粉碎！ 闘争団に連帯して闘おう！ 石原の差別排外主義発言弾劾！ 直ちに都知事を辞めろ！

9・3 治安出動大演習粉碎



沖縄サミット粉碎闘争に決起したアジア共同行動（7月21日・名護）

沖縄サミット粉碎闘争が大成功

全国のたたかう労働者人民の皆さん！七月二〇―二三日の沖縄における反サミット闘争は、まさにアジア人民の反帝国国際共同闘争をもってサミットを迎え撃ったたたかいとして貫徹された。二万七〇〇〇人を越える労働者人民が嘉手納基地を包囲する「人間の鎖」に決起するなかで、この反サミット闘争は反基地闘争を反帝国主義闘争へとおしあげ、反帝国国際共同闘争を通して東アジア米軍一〇万人体制を打ち破り、アジアから米軍基地を撤去させていくという壮大な展望を指し示すたたかいとして勝ち取られた。それはまた、沖縄―「本土」を貫いてわが国の政治闘争を反帝国主義へと変革していくたたかいであった。

このような反サミット闘争の巨大な成功にしっかりと立脚し、本年後半のたたかいへと前進していかなければならない。それにあたって、石原都知事の差別排外主義発言を徹底して弾劾し、九月三日の東京都防災訓練に名を借りた自衛隊の治安出動大演習を粉碎するために決起していくことが決定的に重要である。またこの八月二六日には、国鉄闘争の最後のな解体をもくろむ四党合意を承認するための国労の統開大会が強行されようとしている。全面屈伏の道を歩む国労指導部を批判し、四党合意を拒否してたたかう国労闘争団を断固として支持し、階級的労働運動の防衛と発展に向けてたたかい抜かなければならない。

日本帝国主義は、いよいよ来年の通常国会に向けて有事立法を上程する準備に本格的に踏みだし、衆参両院の憲法調査会での議論を通して改憲に向けた動きを加速しようとしている。また、沖縄サミット終了をもって名護新基地建設への動きも再度強化されようとしている。帝国主義的グローバルゼーションと新自由主義政策に反対し、犠牲を集中される労働者人民の苦悩と怒りにしっかりと立脚し、侵略反革命戦争態勢の確立をもくろむ日本帝国主義との階級闘争に労働者人民を全力で立ちあがらせていかねばならない。六月二五日の総選挙において、労働者人民は森政権に明確な不信任の意思を突きつけた。森政権は、小選挙区制度と与党内選挙協力によって形成された虚構の多数派に立脚しているに過ぎない。森政権の打倒に向けた全人民政治闘争を推進し、これを反帝国主義へと領導するために奮闘しよう！ともにたたかわん！

名護新基地建設阻止

差別排外主義煽動を打ち破り 九・三東京大演習を粉碎せよ

きたる九月三日、東京都は「ビッグレスキュー東京二〇〇〇」首都を救えを強行しようとしている。これは「総合防災訓練」と称されているが、自衛隊の陸海空三軍を大動員した事実上の治安出動訓練であり、一大軍事演習に他ならない。それはまた日米新ガイドライン新安保体制のもとで、アジア侵略反革命戦争へと労働者人民を総動員し、抵抗勢力を根絶やしにしていくとする日帝ブルジョアジーの一大攻撃である。九・三治安出動訓練を粉碎し、差別排外主義を振りまく石原を都知事の座から引きずり下ろすことは、日本の労働者人民の火急の実践任務である。わが同盟(全国委員会)は、すべての労働者人民が、たたかうアジア人民、在日アジア人民と固く連帯して、九・三治安出動演習を粉碎するたたかいに立ち上がることを訴える。

自衛隊の治安出動訓練粉碎せよ

今回の「ビッグレスキュー東京二〇〇〇」首都を救えは、自衛隊の陸海空三軍から総勢約四〇〇〇人、車両約八〇〇台、航空機約五〇機、輸送艦など艦艇数隻の大部隊が参加する一大軍事演習である。すでに七月沖縄サミットにおいては、約四〇〇億円の予算を費やし、警察・機動隊のみならず自衛隊や海上保安庁を動員し、全国から二万人以上の人員を動員した戒厳体制が敷かれた。これほどの規模の警備態勢は、単にサミット警護の目的だけではなく、米軍基地の集中地域である沖縄における人民総動員・治安弾圧演習の性格をもつものであった。これに続いて首都で策動される「ビッグレスキュー東京二〇〇〇」もまた、単なる地域演習にとどまるものではない。

東京都の発表によれば、きたる九月三日には、東京都各地の一〇箇所の会場(銀座中央通りの銀座一〜四丁目区間、白髪西再開発地区、放射第一六号の東葛西四〜九丁目区間、木場公園、舎人公園、駒沢公園、都庁都民広場の都庁通り、立川地域防災センター、江戸川河川敷緑地、晴海埠頭)において、このような大演習が、午前七時から午後四時まで行われる予定である。訓練参加機関は、自衛隊三軍をはじめとして警視庁、東京消防庁、海上保安庁、東京都医師会、日赤東京都支部、東京電力、東京ガス、NTT、その他民間ボランティア団体など一〇〇以上に

及んでいる。

演習の内容をより具体的に見てみよう。今回の演習のメインとなる「初動対応」は三会場(銀座、白髪西、東葛西)で、自衛隊、警察、消防の連携による訓練と道路障害物除去訓練などが行われる。各地の公園、都庁都民広場、立川地域防災センターでは「生活支援体験」と称した給食・給水・入浴支援などが行われるが、それにともなつて木場公園では「都営地下鉄大江戸線を活用した自衛隊進出訓練(練馬駐屯地から木場公園へ)」、駒沢公園では「大型ヘリによる医療機材の空輸・搬入訓練」、立川地域防災センターでは「救援物資輸送中継等の後方支援活動」が実施されるのである。そして、江戸川河川敷緑地では「活動拠点設置訓練」として、「自衛隊応援部隊の集結・活動拠点設置訓練」と「機関をまたがる航空機の運行統制訓練」が行われる。晴海埠頭では「合同訓練」と称して、「医療機関、ライフライン機関、民間ボランティア団体等、全参加機関の合同訓練」と同時に「自衛艦による自衛隊部隊進出訓練」が行われる。

さらにこの演習が単に都政レベルの「防災訓練」ではないことは、東京都の演習といえながら、内閣総理大臣が「緊急災害対策本部長」として訓練に参加し、内閣安全保障危機管理室が支援体制をとることになっていることにも示さ



れている。

以上のような予定されている演習の実態を見れば、これが国家権力の総力を動員した周辺事態法・新ガイドライン体制の実動軍事演習であることは明白である。「ビッグレスキュー東京二〇〇〇」は、「周辺事態法」強行制定から一年を経て、日米新ガイドライン・新安保体制のもとで、侵略反革命戦争へと人民を総動員し、抵抗勢力を徹底的に粉碎するために日帝ブルジョアジーが振り下ろしてきたたかう人民への弾圧であり、全国的な性格をもつ一大攻撃である。このような演習の実施を絶対に許してはならない。四月の石原発言を弾劾し、この演習を批判している反戦平和運動、市民運動、労働運動と団結し、九・三「ビッグレスキュー東京二〇〇〇」を粉碎する広範な反対運動をつくりだしていくことが求められている。そして、差別排外主義と軍国主義を煽動する東京都知事・石原を徹底的に弾劾し、追いつめ、彼を都知事の椅子から叩き出すたたかいの陣形を広くつくりあげていかななくてはならない。

排外主義を煽る石原との対決を

周知のように東京都知事・石原は、さる四月九日、陸上自衛隊練馬駐屯地で行われた「創隊記念式典」において、滞日外国人とその家族に対する社会的差別を意識的に煽る許し難い暴言を吐き、自衛隊員を前にして自衛隊の治安出動を煽りたてた。「不法入国した多くの『三国人』（ママ）、外国人が非常に凶悪な犯罪をです、繰り返している（中略）もし大きな災害が起こった時には、大きな騒擾事件すらですね、想定される。こういうものに対処するためには、なかなか警察の力を持っても限りとする（中略）治安の維持も一つ皆さんの大きな目的として遂行して頂きたい」。

まず『三国人』という明らかな歴史的差別用語を石原が用いたことを徹底的に糾弾しなければならぬ。石原はこの言葉が日帝敗戦後に解放民族であった朝鮮人民、台湾（中国）人民を対象として用いられた差別語であることを熟知したうえで、あえて排外主義煽動のために意識的に演説のなかに組み入れたのだ。この一言をもってしても、このような暴言を絶対に許してはならない。さらに、石原はこの演説のなかで「不法入国者」凶悪犯罪者」というまったくの「不法入国者」の割合はたったの二％である。警察権力自身が公表しているデータに照らしても、石原の煽動はまったく根拠のないデマゴギーなのである。人種差別・民族差別とデマゴギーを縦横に活用した世論誘導は、まさにファシストの口口そのままである。このような人物を都知事という公的地位に就けたままにしておくことは、日本のプロレタリア人民の歴史的・階級的責務にかけても許されないことだ。九・三「ビッグレスキュー東京二〇〇〇」粉砕闘争を焦点として、石原を追いつめ、都知事の座から引きずり下ろす圧倒的な抗議のたたかいをつくりだそう！

さらに、石原の発言が危険であるのは、自衛隊の「国軍化」と治安出動の常態化を狙った戦略的なものだという点であり、日米新ガイドライン新安保体制、九条改憲を軸とした改憲策動、その集大成としての「有事立法」策動とまったく連動するものだということである。

総合防災訓練に陸海空三軍を動員して一大治安演習化するというアイデアは、そもそもが元首相の中曽根が防衛庁長官時代に提案し、当時の美濃部都知事の反対によって実現できなかった計画だと言われている。石原は自らが都知事

の座に座るやいなや、この計画を持ち出してきたのだ。四月の暴言に先立って、二月の都知事施政方針演説において石原は早くも次のように述べていた。「災害の発生直後には、何よりもまず、迅速に初動体制を確立しなければなりません。警察、消防の救助活動に加えて、自衛隊のもつ総合的な機動力を活かすことにより、一人でも多くの市民を助ける体制を確保するため、本年九月三日、陸海空の三軍が統合して参加する総合防災訓練を実施いたします（中略）震災

戦争体制づくり粉砕する決起を

強調しなくてはならないのは、石原発言―九・三大演習は、日米新ガイドライン新安保体制による日米帝国主義のアジアへの侵略反革命戦争出動攻撃とまったく軌を一にするものだということである。先月閣議で承認された今年度版の「防衛白書」においては、「有事立法の必要性」がはっきりと明記され、森政権はこの秋から来年の通常国会に向けていよいよ有事立法を国会に上程しようとしている。石原発言―九・三大演習は、こうした日帝のアジア侵略反革命戦争体制づくりの一環に明確に組み込まれたものに他ならない。

石原は昨年八月にはある雑誌インタビューに答えて、以下のように放言していた。「やっぱり陸海空の『三軍』を使った災害時の合同大救済演習をやってもいい。東京を舞台に。（中略）（その大演習は）絶対、日本のためになるし、東京のためになる。そして、それは同時に、北朝鮮とか中国に対するある意味での威圧にもなる。やるときは日本は凄くことをやるなっている。だから、せめて実戦に近い演習をした。い。つまり、九・三大演習は、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）と中国を仮想敵とした実戦的軍事演習だというのだ。新ガイドライン「周辺事態法」をはじめとする関連法案のもとで、日米帝国主義は、アジア太平洋地域での侵略反革命戦争へと人民と物資を動員する態勢を完成させるため、つぎつぎと新たな政治・イデオロギー攻撃を繰り返してきた。きたる「ビッグレスキュー東京二〇〇〇」首都を救え！は、自衛隊の治安出動と労働者人民の戦争総動員に向けた一大攻撃であり、日帝の攻撃の新たな段階を画するものである。

以上に見てきたように、きたる「ビッグレスキュー東京二〇〇〇」は、日米新ガイドラインのもとでの侵略反革命戦争出動体制づくりの一

復興を円滑かつ効率的に進めるために、私権制限も含め、必要となる法的な課題について検討してまいります。さすがに後になって「治安維持訓練」は含まないと発言を軌道修正したが、一方では記者会見において「最初は小学生レベルのことから始めて、それを積み重ねていくことで体験も蓄積される」と公言している。石原が念頭において指揮しようとしているのは、「有事立法」の先取の実施も含む自衛隊三軍が中心となった治安出動訓練であることは明らかである。このような演習の実施を許しては、改憲阻止や「有事立法」阻止のたたかいは大きな後退を強いられる。けっして許してはならない。九月三日、東京都を圧倒的な抗議の声で包囲しよう！

環に他ならず、われわれはたたかうアジア人民と固く連帯して、それを粉砕するたたかいに断固として立ち上がらなくてはならない。そしてまた、たたかうアジア人民と連帯して、アジア太平洋における日米の新たな帝国主義戦争出動を阻止するアジア人民の反帝共同闘争を力強く前進させていかなくてはならない。

アジア太平洋各地域に展開する一〇万の米軍部隊、および、新ガイドライン体制のもとでそれと統合された自衛隊には国境は存在しない。帝国主義軍隊は自らの政治・経済権益を守るために瞬時にあらゆる国、地域へと展開する能力を備えている。沖縄―「本土」、韓国、台湾（中国）、フィリピンをつらぬく反米軍基地闘争・反帝国主義闘争の固い団結なしには、このような強大な敵とたたかい抜くことはできない。いま日帝が「戦争のできる国家体制づくり」を推進し、そこへの労働者人民の総動員をおし進めようとするなかで、その攻撃と全面対決し、アジア人民と連帯した共同闘争を発展させていくことはますます重要な任務となっている。

九・三東京大演習の危険性を圧倒的に暴露し、これに反対する声を、全国各地からだけではなく、アジア各地の友人たちと共にあげていくのではない。日米新ガイドライン新安保体制の実動演習・九・三東京大演習を粉砕しよう！日米安保・新ガイドラインを廃棄させよう！アジア米軍一〇万人体制を打ち破り、アジア太平洋地域からすべての米軍と基地・施設を撤退させよう！反帝国主義共同闘争として勝ち取られた沖縄サミット粉砕闘争の地平を引き継ぎ、韓国、台湾、フィリピン、インドネシアをはじめとするたたかうアジア人民と連帯し、日米帝国主義のアジア侵略反革命戦争策動を粉砕しよう！すべての労働者人民は、九・三東京大演習を粉砕するたたかいに立ち上がれ！

● 第四二回総選挙結果

連立与党の敗北と新たな保守二大政党制への動き

去る六月二五日、第四二回衆議院総選挙が行われた。この総選挙は、小選挙区比例代表並立制のもとの二度目の選挙であり、かつ本年の通常国会において比例区定数の二〇削減という選挙制度のさらなる改悪が強行されたもとの選挙であった。その結果は、わが国の階級闘争において何を意味しているのか。

森政権に不信任突きつけた人民

この総選挙において、自民党・公明党・保守党の与党三党はかつてない大幅な選挙協力を行い、「政権の枠組み」をめぐる選挙だとして自公保連立政権の信任を迫った。しかし、与党三党は過半数を超える二七一議席を確保したものの、解散時の三三六議席から実に六五議席を失った。与党三党をあわせても小選挙区の得票率は四五％であり、比例区でも得票率は四一・七％にとどまった。それぞれの政党も、自民党は解散時の二七一議席から三八議席を失い、過半数の二四一議席を割り込む二二三議席にまで後退した。公明党は、四二議席から一一議席を失って三一議席にとどまり、保守党に至っては一八議席から七議席に激減した。まさにそれは、連立与党の敗北というべき結果であった。とりわけ自民党は、都市部で惨敗を喫し、東京では二五の小選挙区のうち八議席を獲得しただけであった。比例区でも、東京ブロック、南関東ブロック、東海ブロック、北海道ブロックで民主党を下回り、全国的にも二八・三％の得票率にとどまった。

連立与党の敗北

と虚構の多数派

与党三党の指導部は過半数の議席を維持したことをもって、森政権と自公保連立体制が信任されたと強弁している。しかし、前述した与党三党の後退から明らかなように、まさに労働者人民は森・自公保連立政権にはっきりと不信任

を突きつけたのであった。総選挙後のマスコミの世論調査(朝日新聞六月二九日付)でも、総選挙の結果を森政権の信任とする意見はわずか二六％であり、不信任とする意見が六〇％に達している。また同調査では、総選挙後も自公保連立政権が続くのが良いとする意見は二四％にすぎず、良くないとする意見が五八％を占めた。別の調査(読売新聞六月二九日付)でも、森首相の続投に賛成する意見がわずかに二〇・七％であるのに対して、続投に反対する意見が六五・五％に達している。これらが鮮明に示すように、圧倒的に多数の労働者人民は、今回の総選挙にあたって森・自公保連立政権の交代を要求していたのだ。

にもかかわらず与党三党がなお過半数を維持できたからくりは、何よりもまず大政党内に圧倒的に有利な小選挙区制によるものである。自民党は、小選挙区において約四一％の得票率で五九％の議席(二七七議席)を獲得した。さらに自民党は、約八〇〇万と言われる創価学会票を取り込むために、全国の約一六〇の小選挙区で公明党との選挙協力をなりふりかまわず推進した。これがなければ、自民党の議席は二〇〇議席すら割り込むような事態だったのである。与党三党は衆議院の過半数を確保したが、それは小選挙区制度と選挙協力によってかろうじて確保された虚構の多数派というべきものである。

このように与党三党が敗北を喫した根拠は余りにも明白である。自民党は、帝国主義的グローバリゼーションの大波が日本をも巻き込むなかで、バブル崩壊後の長期不況から抜け出るために金融機関の救済に六〇兆円をつぎ込む一方で、労働者人民には失業や不安定雇用、賃金と労働

衆院選の当選者数	確定	小選挙区				比例代表				合計	総計
		前	元	新	計	前	元	新	計		
自民	233	154	4	19	177	47	1	8	56	56	233
民主	127	49	5	26	80	26	13	17	47	47	127
公保	31	7	0	0	7	21	2	0	24	24	31
保守	20	0	0	0	0	15	1	4	20	20	20
産守	7	7	0	0	7	0	0	0	0	0	7
由民	22	3	0	1	4	8	7	4	19	18	22
民権	19	3	0	1	4	3	3	0	6	15	19
会連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
革新	5	4	0	1	5	0	0	0	0	0	5
所属	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
無所属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	480	231	11	58	300	120	12	48	180	180	480

条件の切り下げを強制し、社会保障・社会福祉の切り捨てなどの新自由主義政策をおし進めてきた。そのもとで労働者人民の生活不安と憤りが確実に増大してきた。そればかりか、このような国際競争力を持つ強大な多国籍資本の形成を中心とした新自由主義政策の推進は、これまでの自民党の支持基盤であった中小企業や農漁民の広範な離反すら生みだしてきた。また景気対策と称して公共事業のばらまきを推進した結果、政府の国債残高が激増し、財政破綻はさらに深刻さを増してきた。これらに加えて、森首相の「神の国」発言に示される、戦前の天皇制ファシズム下の国家体制への回帰を願望するかどうかのような諸発言は、戦争体験者をはじめとする多くの労働者人民の離反を生みだし、森政権の支持率は総選挙直前に二〇％を割り込むという事態となった。与党三党の敗北は、これらの必然的な結果であった。

自民党は、これで一九九〇年以降の三回の総選挙と三回の参議院選挙においていずれも過半数の議席を確保することができず、もはや単独では政権を維持できない政党に転落したことをあらためて示した。それは決して偶然ではない。九〇年代を通して自民党は、帝国主義的グローバリゼーションに対応し、新自由主義政策を推進する党へと変貌してきた。それは、徹底して日本の多国籍資本の利害を代表するものであったが、犠牲を集中される労働者人民の離反を不可避に生みだし、また都市の自営業者や農漁民層など旧来の自民党の支持基盤の一部を崩す結果をもたらしてきた。自民党の後退は、なお自民党が保持する旧態依然たる体質にはなく、自民党が多国籍資本の利害を代表した新自由主義政策を推進する党へと変貌してきたことにこそ主要な原因があるのであり、その意味において深い根拠を持つものである。

躍進した民主党 の階級的な性格

他方で民主党は、解散時の九五議席から一二七議席へと躍進した。とりわけ都市部では自民党と拮抗し、東京では二五の小選挙区議席のうち一三議席を獲得した。比例区でも東京など四つのブロックで自民党を上回る得票率に達し、全国的にも自民党の五六議席（得票率二八・三％）に対して四七議席（得票率二五・二％）を獲得した。民主党の現在の性格は、上層労働者の利益を代表する連合を最大の組織的基盤とし、ブルジョアジーの一部と都市の中間層に主に立脚する保守リベラル政党である。民主党は、中央集権主義に対する道州制などの分権連邦制国家の提唱、政官業癒着の打破、吉野川可動堰計画や諫早湾干拓の見直しなどによる公共事業費の三割削減、男女共同参画社会の実現などの自民党とくらべてリベラルな性格を前面におしだした。そして、労働者や市民のそれぞれの要求が、自民党によってではなく民主党によって国政に反映されるかのような期待感を引きおこした。これらが、とりわけ二〇代・三〇代の青年層や都市部の無党派層のなかで、民主党が自民党を圧倒する支持を獲得した根拠になったと言える。

しかし、民主党は決して自民党から離反した労働者人民の利益を真に代表できる政党ではない。民主党の中核を構成しているのは、新進党やさきがけを経由して合流した旧自民党系の部分と連合指導部と結合した旧社会党系・旧民主党系の部分である。この寄り合い所帯という性格から、これまで民主党の基本政策は必ずしも明確ではなかった。しかし、民主党は本格的に

政権政党をめざそうとするならば、大ブルジョアジーからの支持を取りつけるために、帝国主義的グローバリゼーションのもとで日本の多国籍資本の利益を擁護し、日本帝国主義の延命戦略を推進する政党へと変貌をとげていく以外にはない。民主党党首の鳩山は、「自民党は規制緩和を口先で言うだけだ」と批判し、労働者人民に一層の犠牲を強いる徹底した規制緩和・新自由主義政策の推進を立場としている。総選挙の公約として、「所得税の課税最低限の引き下げ」という増税政策を掲げたことはそのあらわれであった。この政策は、民主党が課税最低限の引き下げによって打撃を受ける貧困層の利害を代表しているのではなく、より裕福な都市中間層の利害を代表する政党であることを示すものでもあった。また鳩山は、根っからの改憲論者であり、有事立法の制定を承認する立場に立っている。鳩山の主張が示すように、日本帝国主義の利害を代表する政党への民主党の変貌はすでに開始されており、大きく躍進した総選挙の結果はさらにこれを加速させていくであろう。

日本共産党の後退の根拠は何か

その時、われわれは日本共産党の敗北の原因について解析していかなければならない。日本共産党はこの間、保守二大政党制から離反する労働者人民を糾合し、選挙のたびに議席を拡大してきた。前回の総選挙から今回の総選挙までの間に、労働者人民の生活不安・雇用不安はますます増大し、森首相の「神の国」発言が引きおこした広範な労働者人民の森政権からの離反のなかで、総選挙前のあらゆるマスコミの調査において日本共産党の躍進は確実だと予測されていた。しかし、日本共産党は今回の総選挙で解散時の二六議席から二〇議席に後退した。小選挙区では、前回の総選挙で獲得した京都と高知の議席を失い全滅した。比例区においても、前回総選挙の約七二万票（得票率一三・一％）を下回る約六七万票（得票率一一・二％）にとどまり、全国的に後退した。これは何を意味しているのだろうか。

民主党との連立 をめざした結果

日本共産党は、今回の総選挙において与党三党が過半数を割り込む可能性を想定し、民主党を中心とした連立政権に参加する道を追求しようとした。委員長の不破は、民主党に何度拒否

新たな保守二大

政党制への動き

このような総選挙の結果は、わが国において自民党と民主党を中心とした保守二大政党制が形成されていく可能性を示した。そして、マスコミや政治評論家たちは、民主党に対して自民党にかわって政権を担当できる保守リベラル政党としての基本政策を明確にし、保守二大政党制の一方を構成する政党へと脱皮していくことを口々に要求している。ますます犠牲を集中されていく労働者人民の苦悩と怒りを、このような保守二大政党制のもとに収れんさせてはならない。自民党から離反する労働者人民を民主党の手にゆだねてはならない。自民党と民主党の双方を真正面から批判し、広範な労働者人民を日本帝国主義に対する階級闘争に立ちあがらせていくためにこそ奮闘しなければならない。

されようとも「与党が過半数を割れば選挙後の連立政権協議に参加する用意がある」ことを強調し、「資本主義の枠内での変革」をめざすことを前面におしだして選挙戦を組織した。

日本共産党の敗北の第一の根拠は、民主党を中心とした連立政権への参加を追求しようとしたことから民主党への批判が弱体化し、保守二大政党に対抗する「唯一の野党」という位置を後景化させたことである。自民党と新進党が保守二大政党として存在した前回の総選挙では、日本共産党は「国会の総与党・翼賛体制」を批判し、「唯一の野党」として保守二大政党から離反する労働者人民を糾合することができた。しかし、今回の総選挙では民主党を中心とした政権への参加を追求したために、保守二大政党に対抗する抵抗政党としての性格があいまいになり、保守リベラル政党という性格をもつ民主党に自民党から離反した部分の多くを糾合されるという結果を招いた。

政策的にも日本共産党は、民主党を中心とした連立政権に参加するために、その障害となる日米安保廃棄という要求を凍結すること、憲法違反ではあっても自衛隊の大きな再編を要求しないこと、消費税についても増税に反対はするがただちに引き下げや廃止は要求しないことなどを表明した。そして、「消費税増税を許すのか否かが最大の争点」と消費税問題を中心におしだす一方で、森首相の「神の国」発言への批判を後景化させ、朝鮮南北首脳会談によって

「北の脅威」を理由にした戦争準備がその正当化の根拠を失うという事態が訪れたにもかかわらず、有事立法制定・改憲などの戦争準備への批判を争点として正面からおしだそうとはしなかった。これらは、保守二大政党とりわけ民主党との政策的な対抗軸をあいまいにする結果となった。さらに景気対策においても、これまでのゼネコンをもうけさせるだけの大型公共事業中心の景気対策からの転換やサービス残業の根絶による雇用拡大などを主張したが、他方では関西の財界の代表を招いてシンポジウムを行い、「資本主義の枠内での改良」ではほとんど一致していると宣伝した。これは、ブルジョアジーによるすさまじい解雇・リストラ攻撃に直面する労働者の利害を擁護する抵抗政党としての日本共産党の位置を後退させ、政権への参加のためにはブルジョアジーに妥協していく党という印象をつくりだす結果となった。

これらは、自民党から離反する労働者人民を民主党に糾合されるという事態を生みだしただけではない。われわれは、日本共産党がその立脚基盤をブルジョアジーの一部にまで拡大しようとし、民主党を中心とした「暫定政権」への参加をめざすならば、抵抗政党としての日本共産党に期待してきた労働者人民の離反を生み出すであろうことを予測してきた。今回の総選挙においては、まさにそのことが現実のものとなった。このことは、周辺事態法の制定など戦争への道に反対し、憲法の擁護を要求する少なくない労働者人民を民主党に糾合されるという事態としてあらわれた。民主党は、これまでの基盤であった連合内労組のほとんどが民主党の支持基盤となり、今回の総選挙で壊滅的な敗北を喫すると予測されていた。しかし、民主党は小選挙区において兵庫の土井、大阪の辻元、沖縄の東門など四人を当選させ、比例区でも日本共産党に迫る五六〇万票（前回三五五万票）、得票率九・四％（前回六・四％）となり、一五議席を獲得した。そして、大阪など一部の地方ではかつて社会党の右転向に反対して護憲新党をめざした労働組合や市民運動が、民主党から立候補した候補者を全力で支援するという事態も生みだされた。その根拠としては、総選挙を前にして村山が引退し、民主党が護憲を掲げた市民政党という性格を強めてきたことがあげられる。そして、村山時代に安保廃棄から安保堅持へと一挙に基本政策を変更したことの総括をなおあいまいにはしているが、この総選挙では消費税増税問題を最大の争点としておしだした日本共産党よりも、民主党の方が森首相の「神の国」発言への批判と護憲を前面におしだして選挙戦をたたかったとすら言える。このことが民主党の議席増に結果したことは明らかである。しかし、このような護憲派市民政党という性格の強まりは、村山時代の基本政策の根本的な変更とそれを支持してきた社民党内の部分や一部労組

との矛盾を不可避に深めていくことになるであろう。

反共攻撃による

支持者層の後退

日本共産党の敗北の第二の原因は、日本共産党自身が選挙総括の中心として主張しているように、自民党や公明党（創価学会）が選挙期間中に約六〇種類、一億数千万枚を越える連絡先や発行責任者すら明らかにしない違法な反共ビラを夜陰にまぎれて配付し、すさまじい反共キャンペーンを組織したことにある。これらの反共ビラは、日本共産党の綱領に焦点をあて、日本共産党は日米安保の廃棄や君主制の廃止を掲げ、共産主義革命・暴力革命をめざす政党であって、宮本は「スパイ査問事件」でリンチ殺人を犯した人殺しであり、ソ連・東欧のような暗黒の共産主義社会をもたらそうとしていると宣伝し、労働者人民の共産主義への恐怖を煽りたててこのみを目的とした悪意に満ちた攻撃をくり広げた。それは、一〇億円近いばう大な資金を投入し、創価学会を実働部隊とした違法でファシスト的な攻撃であったが、日本共産党の支持者をその周辺部分からそぎ落としていくという結果をもたらした。

ソ連・東欧の崩壊以降、日本においてはなお共産主義からの労働者人民の離反と不信が広範に存在しており、このような反共キャンペーンが一定の有効性を持つことは避けられない。問題は、日本共産党がこれにいかに対抗しようとしたのかであり、この攻撃に耐え切れなかったことをどのように総括しようとしているのかという点にある。

日本共産党は、この反共キャンペーンに対して、内容的には正面から反撃を組織しようとはしなかった。すなわち、日本共産党の綱領は「未来のこと」を述べているにすぎず、当面は「資本主義の枠内での変革」をめざしていること、日本共産党は大企業悪論に立っているのではなく、大企業にその力に応じた社会的責任を取ることを要求しているだけであること、象徴天皇制を規定した第一条をも含めて現憲法を擁護する立場であり、君主制の廃止を現在要求しているわけではないこと、日米安保の廃棄を掲げてはいても現在はその前段で可能な自主的な平和外交への転換をめざしていること、これらを主要な反論として主張した。そこには、反共キャンペーンに対抗して資本主義・帝国主義を批判し、社会主義・共産主義をたたかい取るべき未来として提起していくこと、天皇制を批判しその廃止を訴えていくこと、日米安保を批判しその廃棄を要求していくこと、これらの反共

キャンペーンに対する正面からの反撃がほとんど存在していない。日本共産党は、自らの綱領に対する非難に対して、「綱領に書いてあることを現在めざしているわけではない」とひたすら回避することに終始したのである。しかし、このような弱々しい反論によって反共キャンペーンに反撃できないことは明らかである。そのことは決して日本共産党の指導部の戦術的な判断ミスではない。日本共産党は、社会民主主義政党へと純化していくにつれて資本主義への批判や社会主義・共産主義の提起を放棄し、「資本主義の枠内での変革」をめざす党として労働者人民からの支持を獲得しようとしてきた。このような日本共産党には、反共キャンペーンに正面から反撃するのではなく、ひたすら回避する以外に道はなかったのだ。

さらにこの反共キャンペーンが一定の有効性を持った根拠として、日本共産党がこの間どのように労働者人民と結びついてきたのかということがある。日本共産党は、社会民主主義政党へと純化していくにつれて、資本主義への批判と社会主義・共産主義への結集を提起していくのではなく、「資本主義の枠内での改革」を前面におしだすことで支持を拡大してきた。そして、「社会の発展は一步步階段を登るようなもので、社会主義に進むかどうか国民がそれを望むかどうかによって決まる」ということを強調し、社会主義・共産主義を永遠の未来へと彼岸化してきた。このもとで、日本共産党はその党内および支持者のなかに、社会主義・共産主義は支持しないが「資本主義の枠内での変革」については支持するという層を広範に抱え込んできたと推測できる。このことが、すさまじい反共キャンペーンに直面したとき、その支持者を切り崩されていった根拠となった。

日共指導部の路

線的行きづまり

以上から明らかのように、今回の総選挙における日本共産党の後退は、この間の不破一志位指導部の路線そのものの行きづまりを示すものである。この事態に対して、ブルジョアジーやブルジョア・マスコミは、口をそろえて日本共産党に現綱領の放棄と党名の変更を要求し、日帝ブルジョアジーにとって脅威ではない改良主義政党に根本的に転向することを迫っている。民主党もまた、「日本共産党が綱領を変更しないかぎり政権協議には応じない」という態度を明確にしている。日本共産党の側は、「反共謀略ビラ」が敗北の最大の原因だというだけで、未だ明確な総選挙の総括を明らかにしていない。しかし、ブルジョアジーからの根本的な転向の

要求に屈するならば、それはブルジョアジーや民主党などから歓迎はされても、抵抗政党としての日本共産党に期待してきただろう大な労働者

階級闘争の組織化による反撃へ

日本帝国主義にとって今回の総選挙は、帝国主義的グローバリゼーションに対応した新自由主義政策をさらに推進し、有事立法制定・改憲を次の焦点とした侵略反革命戦争態勢を構築していくために、二一世紀の開始をにらんで新たな政治支配体制を形成していくことに目的があった。その焦点は、自公保連立政権の圧勝を実現することにあつたとともに、議会内の最大の抵抗政党である日本共産党に攻撃を集中し、日本共産党が参加する形で民主党を中心とした連立政権が成立する可能性をたたきつぶすことにあつた。一億数千万枚もの違法な反共ビラなど日本共産党に対するさまざまな反共攻撃は、侵略反革命戦争態勢の完成化を急ぐ日帝にとって、議会内における最大の障害物である日本共産党の伸長を何としてもたたきつぶすという決意をこめたものであつたと言える。

このような日本帝国主義の目的は、日本共産党の後退と政権参加の可能性を遠ざけたという意味では成功した。しかし、自公保連立政権の圧勝を実現するというもくろみは、自民党を中心とした連立与党の大幅な議席の後退によって成功せず、来年の参議院選挙で連立与党が参議院の過半数を割り込む可能性も高まってきている。



人民のより大きな離反を党の内外から生みだしていかなざるをえないであろう。

このもとで日本帝国主義は、伸長する民主党に対して日帝の延命戦略を推進する保守支配政党への脱皮を迫り、自民党と民主党を中心とした保守二大政党制の形成を促進していく方向を強めていくであろう。帝国主義的グローバリゼーションのもとで、さまざまな帝国主義闘争に直面する日本帝国主義にとって、新自由主義政策と侵略反革命戦争態勢を推進することにおいて一致する保守政党によって、衆議院と参議院の双方を圧倒的に支配することはどうしても避けられない課題だからである。

だが、このような保守二大政党制の形成は、ますますそのもとには糾合できない労働者人民を生みだしていく。今回の総選挙の底流にあるものは、九〇年代を通じた新自由主義政策の推進によって日本の労働者階級の上層と下層への分裂がますます拡大し、「総中流社会」とまで呼ばれたかつての日本社会が大きく変貌しつつあることである。生活と雇用を破壊されていく下層労働者の不安と憤りは、確実に増大しつつある。それは今回の総選挙では、連立与党の敗北という結果を生みだすとともに、ぼう大な棄権の発生という事態としてあらわれた。投票時間の二時間延長と不在者投票の条件の緩和にもかかわらず、投票率は前回の総選挙をわずかに上回っただけであり、事実上は史上最低の投票率であつた。保守二大政党制は、議会内に自らの要求を代表する政党を見いだすことができないぼう大な労働者人民を政治から疎外していく。われわれは、自公保連立政権に反対して一票を投じた労働者人民、そして政治から疎外されているがゆえに棄権したぼう大な労働者人民にはたらきかけ、日帝ブルジョアジーに対する直接的な階級闘争に立ちあがることを呼びかけていかなばならない。

このなかで先進的労働者人民に要求されていることは、日本共産党のように民主党を中心にした連立政権への参加を願望し、保守二大政党に対する対抗軸をあいまいにしておくことではない。保守二大政党への批判を正面から提起し、そのもとの労働者人民の離反を促進し、日帝ブルジョアジーに対する階級闘争へと組織していくことが求められているのだ。倒産と失業の嵐に直面し、ますます賃金・労働条件の切り下げと非正規雇用など生活破壊・雇用破壊を強制されていく下層労働者に立脚し、労働者人民の抵抗闘争を全力で促進していかなばならない。有事立法制定・改憲を次の焦点とした戦

争への道に反対する全人民政治闘争を推進し、森・自公保連立政権の打倒へと広範な労働者人民を立ちあがらせ、これを反帝国主義へと領導するために全力で奮闘していかなばならない。そして、これらのたたかひを通して、崩壊した戦後階級闘争構造にかわる新たな階級闘争構造を全国・各地に建設していくことが決定的に重要である。労働者人民の生活や雇用への不安、あるいは進行する戦争の準備に対する不安は、自然発生的にたたかひへと転化していくわけではない。ますます拡大していく労働者の怒りを共通の経済的・政治的要求のもとに結びつけ、たたかうべき敵を明確に提起し、日帝ブルジョアジーに対する階級闘争へとつながっていくために、階級的労働運動を基礎とした新たな階級闘争の構造こそが建設されていかなばならないのだ。

さらにこれらのたたかひのなかで、資本主義批判と社会主義・共産主義を提起していくことがますます重要になってきている。日本共産党は、現在の労働者人民は社会主義・共産主義を望んでいないとして、「資本主義の枠内での変革」をめざす党であることをおしだすことで労働者人民の支持を獲得しようとしてきた。確かに現在、日本の労働者人民のなかには未だ社会主義・共産主義からの離反と不信が広範に存在している。日本共産党は、このような否定的な側面を変革していくというプロレタリアートの前衛党としての任務を放棄し、資本主義の改良を目的とする社会民主主義党へと自らを解体させていく道を選んできたのだ。このような党に未来はない。他方で、帝国主義的グローバリゼーションのもとで資本主義がその本性をむきだしにしてきた現在の状況は、労働者人民のなかに資本主義への批判を提起し、社会主義・共産主義をたたかい取るべき未来として復権していく恰好の条件を生みだしてきている。犠牲を集中される労働者人民の潜在する怒りや抵抗闘争のなかに資本主義への自然発生する告発が渦まき、新たな社会への希求の萌芽が内包されていることをわれわれは確信する。この新しい条件に立脚し、現在の抵抗闘争の先頭に立ちつつ、プロレタリア社会主義革命とともに準備しようとする党と結合した先進的労働者人民をぶ厚く形成していかなばならない。

総選挙の結果は、いかにそれが遠大なたたかいになろうとも、このような日本帝国主義の打倒とプロレタリア社会主義革命に向けた階級闘争に、労働者人民を真正面から組織していくこととする党こそが未来を切りひらけることを改めて明確にした。保守二大政党制から離反する広範な労働者人民、さらに抵抗政党としての日本共産党に期待してきた数百万の労働者人民にはたらきかけ、プロレタリア社会主義革命へと組織していくたたかひをともに推進していこうではないか。

全面屈伏迫る四党合意粉砕 国労闘争団に連帯し闘おう

国鉄闘争は、いま国労を最終的に解体しようとする日本帝国主義の総力をあげた攻撃に直面し、これと対決するたたかう国労労働者、全国の左派労働者との間で激しい攻防がくり広げられている。国鉄分割・民営化による国労解体攻撃は、「戦後政治の総決算」をかかげた日帝・中曽根の戦争出動、臨調・行革攻撃の重要な柱として、総評を中心とした戦後の左派労働運動を解体しようとする巨大な攻撃であった。それは、中曽根が誇らしげに「国鉄改革は、日本労働運動の解体であり、総評の中心たる国労つぶしに主たる眼目があった」と言うように、日帝ブルジョアジーの政治的意志、階級的意志を露骨に示した攻撃であった。しかし、国労をはじめとする左派労働運動は、一〇四七人の国労闘争団をはじめとして、さまざまな困難を乗り越え、一三年にわたるたたかいを継続してきた。このような国鉄闘争を解体しようとする攻撃は、いま帝国主義的グローバリゼーションのもとで労働者人民にさらに犠牲を集中し、侵略反革命戦争態勢の確立を急ぐ日帝ブルジョアジーにとって、左派労働運動を解体していくための不可避の攻撃にほかならない。その意味において、この攻撃はすべての労働者と左派労働運動にかけられた攻撃である。われわれは、国労闘争団のたたかいに断固として連帯し、すべてのたたかう労働組合と労働者が反撃を組織していくことを呼びかける。

四党合意拒否する全国的闘い

去る五月三〇日、自民党・公明党・保守党・

社民党による国鉄闘争の解体に向けた四党合意が発表された。国労本部がこの四党合意を推進するという立場に立ったことによって、一三年におよぶ国鉄闘争は最大の正念場を迎えた。四党合意の最大の問題点は、「国労が大会においてJRに法的責任がないことを認める」という国鉄闘争一三年におよぶたたかいを全面否定した上で、JR各社に「人道的解決」を求めるという全面屈伏と断固として拒否してたたかう国労労働者、さらに「具体的解決案がないのに、JRに法的責任がないことを認めることはできない」「徹底した職場討議を行うべきだ」という広範な国労組合員の当然の意見を無視し、七月一日に臨時大会開催を強行した。

このような中で開かれた臨時大会は、激しく紛糾した。全国から結集した闘争団をはじめとした国労労働者は、四党合意を推進する国労本部を追及し、大会の代議員を説得し、「JRに法的責任がないことを認める」という臨時大会決議を阻止すべく全力でたたかい抜いた。「上京闘争団ニュース・七」は、激しい怒りを交え

ながら、臨時大会の状況をおおよそ以下のよう
に報告している。

大会は五時間ばかりおくれで開始された。賛成・反対の意見が述べられたが、賛成意見には闘争団、家族からの野次が飛ばされ会場は騒然とした雰囲気になった。「職場討議の継続」という修正動議が提出され、さらに「闘争団・家族に相談なしに私たちの人生を勝手に決めないで欲しい。私たちはまだたたかえる」という闘争団の家族からの悲痛な、しかし力強い発言がおこなわれた。しかし、賛成・反対の意見が交錯し紛糾しているにもかかわらず、議事運営委員会は「修正動議は拳手、本部分針案は拍手で採決」という方針を決め、採決にむけた書記長集約が開始された。それは、大会が開始されてからわずか二時間あまりしか経っていない時点で

であり、国労本部は多くの反対意見を無視して短時間で採決を強行しようとしたのである。このような強権的な大会運営にたいする闘争団・家族、国労組合員の怒りと、このままでは強行採決され、一三年間の国鉄闘争が終焉するとうう危機感が一気に高まり、闘争団と家族は、やむにやまれず演壇にかけあがった。このような

状況の中で議事は中断し、議長団の判断によって大会は休会となった。

国労本部は、七月二日の中央執行委員会において「見解」を発表し、休会に至った混乱を「大会破壊の暴力行為」と規定し、許しがたい非難キャンペーンをくりひろげている。しかし、このような状況を発生させたのは、国労本部の何が何でも四党合意を大会決定しようとした、組合民主主義にもとる強引な組織運営、議事運営であり、彼らの責任である。しかも、同じ「見解」において、国労本部は政府関係者、四党合意を作成した政党関係者には「哀心よりお詫び」しているのである。一三年の苦しいたたかいを担ってきた闘争団と家族、組合員を非難し、国労解体を進めてきた自民党や政府関係者にたいしてお詫びするということは、労働組合として本末転倒のあまりにも卑屈な態度と言わねばならない。

国労本部は休会となった臨時大会を、八月二六日に開催することを決定している。そして、続開大会開催にむけた条件整備として、四党合意に反対する闘争団との話し合いにはいるという。それは、闘争団の意見を大会に反映するためではなく、闘争団にたいする切り崩し策動であることは明らかである。国労本部は、続開大会において、「四党合意」にもとづく本部案をあくまで採択しようとしている。

これに対し二〇闘争団の団長と三闘争団の団員が、「解決案なき臨時大会」の再開に反対し、国労の良心に訴える」というアピールを発表している。アピールでは、「労働争議の解決局面では、和解協定書の一言一句に至るまでのぎりぎりの攻防がおこなわれる。それは、当該の権利回復のためばかりでなく、解決の仕方や水準が他の争議や労働者に与える影響を考慮するからであり、支援者に対する誠意でもある。まず国労が『JRに責任がない』ことを認めてしまいうことが、国鉄方式のリストラが広がってしまう状況の中で、いかに支援者を裏切りことになるかを私達は忘れてはならない。……私たちがいま一度、すべての国労の仲間の良心に訴える。労働組合としてやってはならないことはやってはならない、越えてはならない一線は越えてはならないということ」と述べられている。こ

のアピールにみられるように、一三年のたたかいを担い抜いた闘争団の意志は強固であり、労働者階級としての連帯・団結を重視する原則的な立場が力強く表明されている。

全国のたたかう労働者・労働組合もまた、四党合意に反対し、闘争団を支援するたたかいを開始している。都労連の「JRに法的責任があり、当事者が納得できる解決を」という「見解」、清掃労組の「徹」そして全労連傘下の特殊法人労連の「見解」をはじめ、多くの労働団体がさまざまな形で国労本部にたいする批判と闘争団にたいする支援の表明を行ってきた。このようなかで、七月三〇（三十一）日に行われた全労協大会では、ほとんどすべての発言者が国労大会に触れ、国労本部にたいするさまざまな批判や危惧が表明された。これをうけて全労協は、「JRには法的責任があること、闘争団・家族の意見の尊重、闘争団の納得のゆく解決と充分な意見交換」を内容とする「要請」を国労本部にたいして行った。当然のことながら、国労内

全面屈伏への道歩む国労本部

国鉄分割民営化は、戦後階級闘争構造の解体にむけた日帝国家権力の全体重をかけた政治攻撃であった。それとのたたかいは個別労働争議としてではなく、国家権力との正面対決をかかげた労働者の政治闘争としてたたかうことが決定的に重要であった。しかし、国労本部においては、このような国家権力と正面から対決する政治闘争としてたたかうという見地は希薄であり、裁判での勝利に全てを賭けていたといっても過言ではなかった。そして、総評解体和連合の成立のもとで、左派労働運動もまたこのような政治闘争を構築することはできなかった。

そのようななかで九八年五月二八日、日帝の意を受けた東京地裁は「不当労働行為があったとしてもJRには責任がない。JRへの採用を命じた中労委の救済命令は権限を逸脱している」という反動判決をうちおろした。このような日帝国家権力のブルジョア法すらふみにじる暴力的な国労解体攻撃に直面して、裁判での勝利にすべてをかけていた国労本部は敗北感、無力感にとらわれていった。こうして国労本部は、一〇四七人の解雇をはじめさまざまな不当労働行為、国労攻撃の根拠となった国鉄改革法の承認を九九年の大会で強行し、なし崩しの国鉄闘争終結にむけた動きを開始した。このような局面において、他方では昨年十一月、JRの不当労働行為を認め、日本政府にたいして早期解決にむけた行動を要求するILOの中間報告がだされた。それは国労の一三年間のたたかいを反映したものであり、このILO報告を武器に五・二八反動・政治判決にたいする反撃のたたかい

部では本部にたいする各級機関、個人からの多数の抗議が行われている。そして、七月二四日大阪、七月二七日東京、七月二九日名古屋と、全国各地であい次いで四党合意反対・闘争団支援にむけた集会が開催されている。

このようななかで国労の宮坂書記長は、「採択だけの続開大会にしていのかという意見が組織内にもあり、運営については検討していきたい」などと言っている。しかし国労本部の意をうけた一部の地本では、物販のとりやめによる国労闘争団への兵糧ぜめが開始され、また臨時大会の混乱の責任は闘争団にあるとする立場から、本末転倒にはかならない闘争団への自己批判要求すら提出されている。まさに国労本部は、なりふりかまわず四党合意に反対する闘争団のたたかいをたたきつぶそうとしているのだ。国労本部が、大会の残る議事である委員長発言修正案の挙手での採択と否決、本部案の拍手での確認を一举に強行し、短時間での大会の終了をもくろんでいることは明らかである。

が国労の内外から開始されていた。しかし、国労本部はこれらのたたかいを無視し、ラストチャンス論を唱え、政府に対する全面屈伏にほかならない四党合意へと突きすすんできた。そして、見逃すことができないのは、国労内の日共系フラクである革同もまた内部に分裂をかえながらも国労本部と一体となってこれを推進し、日共中央もこれを承認していることである。その意味で、四党合意とは日共をもふくめた五党合意なのだ。

この四党合意とは、「JRに法的責任がないことを臨時大会において認める」という、国鉄闘争の経過からすれば一三年間のたたかいを全否定するに等しいものである。しかもこの四党合意では、解決金や雇用保障に関する具体的条件はなんら提示されておらず、条件提示もないまま「JRに法的責任がない」ことを国労が一方的に認めることのみが要求されている。解決の具体的条件提示ぬきに、争議解決交渉などありようもない。この時点で具体的条件が提示されないということとは、条件はゼロであるか、あったとしても話にならないものであり、提示すれば混乱して収拾がつかないものであるとしか考えられない。それは、国労組合員と争議団にたいして、「煮ても焼いてもすきなようにしてよい」という白紙委任状をだせということである。このような四党合意の承認を大会で強行しようとする国労本部の行為は、もはや政府に対する闘争や交渉ではなく、闘争団の切り捨てと政府・JRにたいする屈伏そのものである。そして国労本部が、闘争団を切り捨て、国鉄闘争を敗北

させてまで実現したいと考えているのが、JR連合への合流とそれによる企業内組合としての再出発であるといわれている。

このような四党合意にもとづき国労本部は、闘争団九四六人の「臨時大会延期申し入れ」をはじめとする国労組合員の四党合意反対、臨時大会開催反対の意見が無視し、七月一日に臨時大会の開催を強行した。そして、ますます高まる闘争団をはじめとする国労組合員のたたかいをおしつぶし、八月二六日の続開大会を強行しようとしているのである。

全国の先進的労働者は、八月二六日に続開大会が強行されようとしているという緊迫した局面において、次のような当面するたたかいを全力で推進していかなければならない。

第一に、四党合意を拒否するという立場を鮮明にした二〇の闘争団のたたかいを全力をあげて支持し、ささえていくことである。

当面は、「解決案なき臨時大会」の再開に反対し、国労の良心に訴える」という「アピール」にもあるように、「具体的解決案ぬきの臨時大会の開催に反対する」闘争団と国労労働者のたたかいを支援し、全国・各地でのたたかいを強化していかなければならない。たたかう国労組合員と闘争団は、続開大会の開催を撤回させ、二〇〇〇年度の新しい代議員による定期大会で、執行委員会の責任を追求し、四党合意を撤回させようとしている。われわれは、このような国労内部における闘争団をはじめとしたたたかう労働者を支持し、全国・各地域で彼らのたたかいをささえる行動を開始していかなければならない。そして、たたかうすべての労働者・労働組合にたいして、集会などを通して四党合意反対、たたかう闘争団の支持を訴えかけていかなければならない。また、ここ一カ月は激動の時期であり、闘争団の全国的展開の強化にむけてカンパ・物販などの活動を強化していかなければならない。

同時に、このような四党合意を推進する自民党・公明党・保守党や社民党にたいして、抗議と四党合意の撤回を要求するたたかいを集中していくことは当然である。そして、名前こそ連ねていないが、共産党もまた厳しく批判されなければならない。

第二に、四党合意反対、たたかう闘争団支援をかかげ、一月のILO最終報告にむけて、国鉄闘争勝利のための全国的なたたかいをつくりだしていかなければならない。今回のごとき国鉄闘争の敗北的幕引きが強行されるならば、全国の労働運動、とりわけ資本と原則的に対峙してたたかい抜いてきた労働者・労働組合に与えるマイナスの影響は大きい。労働委員会が命令をだしても実効力がなくなり、労働委員会制度の空洞化が促進される。労組つぶしのために倒産し、選別的に労働者を再雇用するという攻撃がさらに加速的に進行する。

階級的な労働運動の再構築を

国鉄分割民営化による国労つぶしこそ、このようないまの全国各地でひん発する攻撃の最大のものではない、まさに「国家的不当労働行為」にほかならなかった。だからこそ、四党合意による国鉄闘争の敗北的幕引きは、全国でたたかわれているさまざまな争議において、経営者側を勢いづかせ、労働者の側に少なくない落胆と困難な条件を強いることになる。

国鉄闘争の勝利は、国労本部を批判するだけで実現されるわけではない。なによりもかつての総評労働運動の限界を克服する左派労働運動、階級的労働運動の再構築の立ち遅れが、政府・JR・社民党・国労本部の策動を許さざるをえなかったこともまた事実だからである。

国鉄分割民営化による国労つぶしは国家権力による不当労働行為、ブルジョア法すら全面的に踏みについた戦後階級闘争構造解体の重要な攻撃の一つであり、国鉄闘争とは国家権力によるこのような総力をあげた政治攻撃にたいするたたかいであった。それゆえ、国鉄闘争は、徹底した政治闘争、全国的闘争として組織されねばならなかったが、必ずしもそのようなたたかいへと発展させられず、九八年五・二八判決における反動攻撃で手痛い打撃を被った。それは国労本部の裁判闘争偏重の日和見主義の問題であるとともに、総評解体以降、このような政治攻撃と正面から対決する労働運動の組織化が立ち遅れたこと、とりわけ労働運動に基礎をおいた広範な政治闘争、全国的闘争とそれを推進するナショナルセンターなどの未確立がこれを促進したと言いうことができる。その意味で、国鉄闘争が直面する現在の困難な事態は、左派労働運動とプロレタリア前衛党建設の立ち遅れという主眼的な問題がもたらした事態でもある。

さらに国労本部の四党合意への屈伏は、かつての総評やその下での官公労に特徴的な経済主義（企業内組合主義）と議会主義の結合という路線の帰結であり、このような総評労働運動の限界を突破する階級的労働運動の再建の必要性を改めて突きだした事態にほかならない。

かつて国鉄が国営ということもあり、国労は社会党と結合することによって労働条件の改善をかちとってきた。社会党もこのような国労の票と政治動員力を自らの運動の基盤としてきた。またかつての国労は、総評の戦闘的経済主義を代表する組合のひとつであり、七〇年代前半のマル生粉砕闘争からスト権奪還闘争を激しい現場闘争をもってたたかい抜いた。しかし、七五年の八日間わたるスト権奪還ストが何らの成果を得ることなく敗北した後、国労の経済主義（企業内組合主義）と議会主義は、労組指導に

われわれはこれらのことを訴え、国鉄闘争が国鉄労働者だけの問題ではなく、帝国主義的グローバリゼーションと侵略反革命戦争態勢に対決するすべての労働者のたたかいに直接的に影響する事態であることを訴え、国鉄闘争の最後の解体攻撃に対する全国的な反撃を構築していかねばならない。

おいて現場大衆闘争や経済闘争が不断に選挙闘争へと代替され、組合員の階級形成が後景化していくという事態を顕在化していく。それは、国労が直面した困難を絶えることのないたたかいによる労働者の階級としての成長、階級的団結の強化によって突破するのではなく、議会における政治的影響力の拡大によって突破することを展望する誤りへと帰結していった。

国労の経済主義と議会主義は、たたかいたの高揚局面ではマル生粉砕闘争やスト権奪還ストのような戦闘的経済闘争を生み出したが、それはあくまでも自らの労働条件をめぐるたたかいたとどまり、国労の戦闘力が全人民政治闘争や地域における中小・未組織の組織化のために全面的に発揮されていくことはなかった。そして、敗北・後退局面になると、国労の経済主義と議会主義はその内部から政府・資本家にたいする無条件屈伏の路線を生み出した。修善寺大会で国鉄分割民営化に屈伏した旧指導部を放逐した後、国労指導部もまた、国労の経済主義と議会主義の誤りを根本的に突破することができず、社民党の消滅の危機という状況のもとで四党合意という全面屈伏へと至ったのである。まさに求められていることは、このような総評以来の日本の左派労働運動の限界を突破していくことであり、それはわが国の左派労働運動が共通に直面してきた課題にほかならない。

われわれは、このような立場から国労本部への批判を階級的労働運動の再構築をめざす努力と結合させ、国鉄闘争の勝利にむけたたたかいの前進を実現していかなければならない。

そのための第一の基軸は、帝国主義国家権力と正面から対決する労働運動を構築していくたたかいを強化していくことにある。日帝ブルジョアジーは現在、国家の基本政策である新自由主義・グローバリゼーションのもとで、労働者にたいする雇用破壊、生活破壊、権利破壊、戦争動員の総攻撃を開始している。そして、これと正面から対決する労働運動を全面的に解体しようとしている。今回の国鉄闘争解体の攻撃をはじめとして、全日建連帯労組関西生コン支部に対する組織破壊・刑事弾圧攻撃や労組法改悪による集团的労使関係の解体攻撃などがその典型

である。このような情勢のもとで、帝国主義的グローバリゼーションや侵略反革命戦争の発動と正面から対決すること抜きに左派労働運動、階級的労働運動の前進はありえない。そして、このようなたたかいを推進する政治的質、階級的質は、反帝国主義・国際主義・社会主義であり、それを領導するプロレタリア前衛党との結合が不可欠の課題となっている。

第二の基軸は、政策制度要求、戦争動員反対の政治闘争・全国闘争と、それを担う左派労働組合・労働者の全国共闘組織の建設を強化していくことである。国鉄闘争は総評解体後、左派労働運動の結集軸として全労協を生み出した。全労協は、国鉄闘争をたたかいたの中心軸に据えることによって、連合と対決し全労連と異なる自らの旗印を鮮明にしてきた。そして、全労協は左派労働運動の全国的共闘組織として、国鉄闘争や反戦・平和闘争、労働法改悪に反対するたたかいを推進してきた。このような全労協にとって、国鉄闘争の帰趨（きすう）は大きな影響を与える。国鉄闘争がいかなる事態になるうとも、左派労働運動の全国的共闘組織としての全労協の強化・前進を実現していかなければならない。全国闘争、政治闘争と結合しなければ、個別労組でいかに戦闘的に頑張ろうとも限界がある。それは権力の個別撃破を許すだけではなく、組合員の階級形成が実現できず、階級的団結を日常的に再生産することができないからである。

第三の基軸は、地域における不安定雇用労働者の組織化を推進し、労働者派遣事業・供給事業などの労働組合独自の雇用創出のたたかいや失業者運動を内包した地域合同労組を建設していくことである。国労闘争団の国家権力と対決しながらの一三年におよぶたたかいは、その先駆的事例である。国労闘争団は、全国各地のたたかう労働者からの支援を受けながら、自らもさまざまな支援・交流をおこなってきた。そして、事業団を組織することによって、自らの生活費を稼ぎだすたたかいを進めてきた。これらの経験を通して闘争団は、国労内部に濃厚な企業組合主義・本工主義・議会主義から自らを解き放ち、強固な階級的団結を獲得してきた。その意味でも、国鉄闘争は今後の労働力流動化政策との対決にとって大きな教訓を内包している。われわれは国労闘争団のたたかいたに学びながら、不安定雇用労働者を地域合同労組へと組織し、それぞれの地域で同様の運動を作りだしていく必要がある。

すべてのたたかう労働者の皆さん／四党合意反対、闘争団支持のたたかいたを断固として推進しよう／そして、このたたかいたを真に前進させていくために、帝国主義と対決し、国際主義・社会主義との結合を鮮明にした階級的労働運動の再構築をおし進めていこう／

●反サミット沖縄現地闘争報告

反サミットの国際共同闘争を貫徹 アジアから米軍を二掃する闘いへ

G8サミットに対する沖縄現地でのたたかいは、「沖縄サミットに反対する実行委員会」を先頭とした沖縄・「本土」・アジアの労働者人民の反帝国国際共同闘争として敢然とたたかいられた。サミットに先立つ二〇日に行われた嘉手納基地包囲行動もまた二万七〇〇〇人の参加で成功した。日米帝国主義のアジア侵略・支配に対するアジア人民との共同闘争を推進してきたアジア共同行動日本連は、「沖縄サミットに反対する実行委員会」の呼びかけに心え、ともに一連の反サミット現地闘争をたたかいた。

7・20

嘉手納基地包囲行動

二七〇〇〇人で基地完全包囲

全世界に反基地の声を響かす

沖縄サミット・首脳会議が始まる前日の七月二〇日、照りつける日差しの中で、米空軍基地・嘉手納飛行場を「人間の鎖」で包囲する嘉手納基地包囲行動が取り組まれた。

サミットを控えて米兵による少女暴行事件やひき逃げ事件など米軍による事件・事故が連続して引き起こされてきた。七月一五日には、それに抗議する県民大会が七〇〇〇人の参加で開催されている。街頭ではあちこちでこの日の包囲行動への参加を呼びかけるステッカーや看板が貼られている。変わらぬ「基地の島」としての現実への怒りと「基地のない平和な沖縄を」という沖縄人民の願いはこの日の行動の成功に現れた。

この「基地はいらない人間の鎖県民大行動実行委員会」の呼びかけた行動には、「本土」からの参加者を含めて、実に二万七〇〇〇人の人々が参加した。これは過去二回の嘉手納基地包囲行動を上回る数字である。

嘉手納空軍基地は、周囲約一七・四キロにおよぶアジア最大の米軍基地であり、文字通り米軍のアジア・世界への出撃拠点として機能している。この嘉手納基地を完全に包囲す



27000人で成功したカデナ基地包囲行動（7月20日）



基地・軍隊に反対する平和交流集会（7月20日）

べく第一回の「人間の鎖」が開始される午後二時が近づくにつれ、それぞれの受け持ち地域に向けてぞくぞくと参加者が集まってくる。全国各地から集まったアジア共同行動日本連の沖縄現地闘争団は、韓国・フィリピン・台湾から参加した仲間とともに、「安保の見える丘」の近くに

7・20

反基地平和交流集会

基地・軍隊NOの声を集め 韓国・ピエクス島からも報告

七月二〇日の午後四時ごろから、嘉手納町文化センターで、「沖縄から基地をなくし世界の平和を求める」市民連絡会」の主催による「基地・軍隊に反対する平和交流集会」が開催された。嘉手納基地包囲行動の成

集まり、独自の集会を持ちながら、この「人間の鎖」行動の成功をとくに担った。各地から参加した諸団体は沖縄と連帯し、アジアからのすべての米軍基地の撤去に向けてたたかう決意をそれぞれアピールした。

の嘉手納基地は完全に包囲された。ピースウェーブが繰り返され、「基地はいらない」「基地のたらいまわしはやめろ」「沖縄に新たな基地をつくるな」という声が晴れ渡った空に響いた。

「人間の鎖」は、午後二時から三回にわたって行われ、つないだ手を高くかかげて基地の内側と外側のそれぞれに向かって、基地の撤去を訴えた。三時から行われた三回目の「人間の鎖」で、周囲一七・四キロ

この日の行動は海外にも打電され、サミット・クリントン来沖を前にして基地撤去に向けた沖縄人民の意志をアジア・世界へと伝えられたのである。



沖縄サミット反対を鮮明に掲げて行われた現地集会



デモに出発する沖縄サミット反対実(7月22日・那覇)

レヒコールの後、実行委員会の呼びかけ人である島田善次さんと知花昌一さんが発言した。島田さんは「物言わない民は滅びる。これはわれわれの経験だ。サミットの沖縄開催は基地建設を推進するためのものだが、これは沖縄だけの問題ではない。ともにたたかいに立ち上がろう」と訴えた。知花さんは、「サミットは戦争のための会議だ。サミットが沖縄のためにすることは一切ない。昨日の集会で報告されたプエルトリコや韓国の人々の経験に学んだことを生かして、たたかいを前進させていこう」と呼びかけた。

続いて、実行委構成団体からの発言として、アジアと連帯する沖縄集会実行委、アイヌ民族と連帯する沖縄の会、沖縄サミットに反対する会の発言が続いた。アジアと連帯する

功を引き継いで、この集会には一〇〇人を越える人々が参加した。まよなかしんやさんの歌で始まった集会では、「第一部」として、真志喜トミさんの「基地を売る(キチコイミソレー)」と題する寸劇、メーナイン塾の「サンゴ・魚・ジュゴンの棲む海からの訴え」などのパフォーマンスが続き、その後、主催者を代表して一フット運動の会の代表である中村文子さんがあいさつを行った。

「韓国、プエルトリコ、フィリピンのたたかひとの交流のなかで、沖縄の民衆の孤立感をいって克服する契機をつかんできた。沖縄の状況は、『本土』との関係だけでなく、さまざまなつながりのなかで決まるものである。また、このかんのたたかひを通して『経済的グローバリゼーションに対するたたかひと軍事支配に対するたたかひの接点を見いださうる展望を得てきた』『沖縄もまた金持ち国家・日本に組み込まれてしまっており、その自覚は沖縄にも必要である。それによって日本政府の経済振興策に対してもまた別のとらえ方ができるのではないか。世界に目を広げ、経済的問題と軍隊に対するたたかひを結びつけて、反基地闘争をたたかいていこう』」

「第三部」では、フィリピン、ハワイ、台湾、ドイツなど海外からの参加者のアピールが続いた。そのなかで、フィリピンから参加したL.F.は、

名護現地で抗議行動

民組織の代表の参加のもとで反帝共同闘争として貫徹された。

反サミットを鮮明に連続闘争 反帝かかげ国際共同闘争貫徹

7月23日 反サミット連続闘争

S(フィリピン学生同盟)の活動家は、この日フィリピンにおいてもG8サミットに反対し、沖縄のたたかひに連帯する日米大使館抗議行動が取り組まれていることを報告し、会場からの巨大な拍手に包まれた。さらにフィリピンにおける反VFA闘争を報告するとともに、グローバリゼーションを進める沖縄サミットを批判した。また台湾から参加した労働人権協会の活動家は、日本の軍国主義復活に警鐘を鳴らし、新ガイドラインが中国を敵視し、台湾海峡の緊張をつくりだしていると批判した。そしてアジアから米軍基地を撤去するためにアジア人民の連帯を強化していこうと呼びかけた。

さらに、新社会党の矢田部理委員長、北富士忍草母の会からのアピールが続いた。集会の最後に金城睦井護士が閉会のあいさつに立ち、「民衆の連帯の力が平和と人権の二世紀をつくる」と呼びかけた。

この日の集会は、沖縄において反基地運動の国際連帯が着実に根づいてきていることを示した。こうした沖縄のたたかひに連帯し、アジア・世界を股にかけて展開している米軍に対して、沖縄・「本土」・アジアをつらぬく反基地の共同闘争を発展させていくために、「本土」における反基地・反安保闘争の発展のために奮闘しよう。

新崎盛暉さんが行った「沖縄からの報告」は、この集会の基調というべき発言であった。新崎さんは、G8サミットを「金持ちグループ、武器輸出国グループ、支配秩序の維持を『平和』と呼ぶグループの会議だ」と端的に批判。そして、サミット開催を通して基地の県内移設を進める条件整備をいこうとする日米政府のまくろみは、統廃する米軍犯罪と朝鮮半島の南北首脳会談によって揺るがされてきている、と述べた後、四月以降の沖縄のたたかひのあらたしたものとして以下のように語った。

沖縄において唯一「サミット反対」を鮮明に掲げ、G8サミットに対する闘争を呼びかけていた「G8の身勝手な許すなノ沖縄基地の永久固定化をもくろむ沖縄サミットに反対する実行委員会」は、サミット首脳会議に対する連続行動をうち抜いた。アジア共同行動日本連の沖縄現地闘争団はともにそのたたかひを担った。またこの反サミット闘争は、韓国・台湾・フィリピンのたたかう人

サミット初日の七月二一日、「沖縄サミットに反対する実行委員会」は、名護市・さくら公園で集会を持ち、部瀬名のサミット会場に向けてデモンストレーションを行った。

「韓国、プエルトリコ、フィリピンのたたかひとの交流のなかで、沖縄の民衆の孤立感をいって克服する契機をつかんできた。沖縄の状況は、『本土』との関係だけでなく、

沖縄集会所実行委の方は、「今回の集會には、名護現地から、日本全国から、アイヌ民族から、そして海外から参加者が集まっている。これは私たちのたたかいが勝利に向かっていくことを示している。私たちは具体的な結果をもって共同闘争を広げている。沖縄からアジアへ向かう巨大なうねりをともにつくりだしていこう」とアピールし、沖縄・「本土」・アジアを結んで取り組まれたこの共同闘争の意義を鮮明にした。

さらに賛同団体の発言として、一坪反戦地主会・関東ブロック、アジア共同行動日本連、労働労活評が発言した。「一坪反戦地主会・関東ブロックは、サミットはアジア支配のための会議であり、「サミット反対」を明確にして今回の闘争に臨んだことを報告した。アジア共同行動日本連の共同代表である斉藤一雄さんは、「アジア人民のたたかいに対して、お互いの利害を調整し、どのようにうまく搾取していくのかを意志統一する場がG8サミットだ」とサミットの性格を鮮明に批判した。

海外からの反サミット連続闘争に参加したAWC韓国委員会、駐韓米軍犯罪根絶運動本部、フィリピン学生同盟、台湾労働人権協会の活動家たちが紹介された後、参加者はデモンストレーションに移った。「沖縄サミット反対／」「G8の世界支配に反対しよう／」「名護・辺野古への新基地建設阻止／」などのスローガンをかかげながら部瀬名のサミット会場に進むデモ隊に対して、沿道の市民やバスの乗客が手を振って応える姿も見られた。こうして「沖縄サミットに反対する実行委員会」を先頭にこの日の闘争は、「サミット翼賛体制」と呼ばれる状況のなかで、それに抗する人民の意志を鮮明に示したのである。

国連連帯集會が成功

反サミット名護現地闘争の後、「沖縄サミットに反対する国際連帯集會」が、七月二一日午後六時から浦添社会福祉会館で開催された。

集會は知花昌一さんの司会で進められ、まず西尾一郎さんが、主催者あいさつを行った。西尾さんは、住民を圧迫する過剰警備は戦争につながるものだと指摘。軍力で世界を

支配し、経済を動かそうとするG8に共同で反対することは大きな意義をもって「と語った。

続いてアジア各地から参加したアジアの活動家たちの発言に移る。AWC韓国委員会の代表は、「米軍がなぜアジアに一〇万人も存在しているのか」と問いかけ、「米軍の本質は侵略軍に他ならない」「米軍は、アジアにおいて独立しようとする国とその民衆を押さえつけてきた。駐韓米軍は、北朝鮮とたたかうという口実で多くの民衆を虐殺してきた」と訴えた。そして「沖縄、韓国、世界各地の米軍はひとつの強力な司令部のもとにある。それに対してみんなが共同でたたかていくことの必要性を痛感している」と述べ、アジアから米軍を一掃する共同闘争の必要性を訴えた。

駐韓米軍犯罪根絶運動本部の代表は、梅香里での五月の米軍の誤爆事件を弾劾し、梅香里の米軍演習場の閉鎖を求めるたたかいが地域住民のみならず全人民的な闘争となっていることを報告した。梅香里のたたかいは、大量の逮捕者を出す弾圧にさらされているが、「反人民的・反平和的な行動には屈せざたか」と力強く語った。そして「沖縄は戦略的に重要」というクリントン発言を糾弾し、「軍隊は平和を守らない。私たちの可能性に対立する暴力に対してたたかう」と呼びかけた。またグリーン・コリアの代表は、米軍によるソウル・漢江への劇物垂れ流



沖縄サミットに反対する国際連帯集會（7月21日）



沖縄現地闘争に決起したアジア共同行動日本連（7月22日）

し事件とその居直りを糾弾した。

台湾の労働人権協会の活動家は、発言の冒頭、「G8サミットを粉砕しましょう」と日本語で呼びかけ会場を沸かせた。そしてグローバリゼーションが資本主義の矛盾を拡大し、人民に貧困を強制しながら、金融資本を越え太らせていること、そのなかで米国の覇権が強化されていることを具体事例を示しながら述べ、グローバリゼーションに対する鮮明な批判を提起した。同時に、日米安保が中国と台湾の民族と国家の再統一を妨げる役割を果たしており、アジアの平和に敵対するものであることを暴露した。

続くフィリピン学生同盟の活動家は、「G8サミットこそ『ならず者国家』の頭目たちの会議である」とサミット会議を痛烈に批判。「しかし今回のサミットは彼らが思うようには成功しないだろう。サミットは成長してきている全世界の人民のたたかいに包囲されている」と述べ、帝国主義的グローバリゼーションと対決するたたかいを訴えた。

続いてピリカ全国実の山本かずあきさんが、沖縄と連帯するアイヌ民族のたたかいを報告した後、実行委に参加する各団体の発言がなされた。その後、一坪反戦地主会・関東ブロックの上原成信さんが昼間の署名提出行動の報告とアジア共同行動日本連の連帯発言が行われた。

「米軍基地に反対する国際的な共同闘争を発展させていこう」「帝国

主義の世界支配とたたかう」という集會宣言が採択され、「インターナショナル」を歌いながら集會は成功裏に終了した。この取り組みは反帝国国際共同闘争として行われた今回の反サミット闘争の地平を高らかに指し示すものとなった。

首脳晩餐会抗議闘争

サミット二日目である七月二二日には、午前一〇時半より、再び名護市・さくら公園で「沖縄サミットに反対する実行委」の集會がもたれた。発言者は前日に「平和の礎」で行われたクリントン演説を弾劾し、沖縄の米軍基地の永久固定化を許さない決意を次々に表明した。この日の集會では海外からの参加者も発言し、反基地・反サミットをアピールした。またスリランカ人民解放戦線のスピールも行われた。

夕方からは、この日、那覇・首里城で行われる首脳晩餐会に対する抗議闘争が取り組まれ、一〇〇〇人近い闘争参加者は県庁前から、国際通りを通して、道行く人々に「サミット反対／」をアピールしながら、首里城に向けたデモンストレーションを行った。

二三日にも、名護現地での集會とプレスセンターに向けたデモが取り組まれ、こうしてアジア的な広がりをもって行われた沖縄サミット反対の連続闘争は貫徹された。

●6月アジア共同行動集会報告

沖縄・韓国から代表を迎えて 反基地反サミットの闘い確認

●6月28日・愛知

六月二十八日、愛知県名古屋市中小企業センターにおいて、AWC韓国委員会の代表と「沖縄サミットに反対する実行委」から泉正明さんを迎えて、「愛知労働者国際連帯集会」が開催された。

当日は、六〇人近くの参加者の結集があり、近年のAWC愛知の集会としては、最大限の結集となった。椅子もたりず一部の参加者は、床にすわっての集会となった。

司会のあいさつのあと、アジア共同行動日本連からアジア共同署名の意義とその推進に向けた呼びかけが行われた。

続いてAWC韓国委員会の代表の発言に移る。登壇した韓国からのゲストは、「南北首脳会談による朝鮮半島での緊張緩和の進行のなかで、日米韓の軍事体制の存在根拠が低下している。日米安保と韓国・沖縄の米軍基地は密接に関連しており、今こそ沖縄、日本、韓国の民衆の国際的に連帯したたたかいが重要になっている。民衆の国際連帯のたたかいでアジアから米軍基地を追い出そう」と提起した。

沖縄の反サミット実の泉さんから、「沖縄サミットは、先進国による第三世界に対する搾取・収奪のための会議である。第三世界のたたかいを共同で鎮圧することを彼らが求めている以上、沖縄サミットは沖縄基地強化・固定化と連動している。そして韓国と沖縄基地は密接不可分であり、国境を超えて固く連帯し、米軍基地そのものをなくしていくたたかいが重要だ」という、力強い発言が行われた。

その後、参加者からの質疑をうけつけ集会は終了した。集会では南北

首脳会談直後の韓国社会の反応や、サミットを前にした沖縄の現状などが具体的に説明された。

この集会を通して参加者は、民衆の国際的に連帯したたたかいが、アジアにおける日米の戦争策動をおしとどめる可能性をもっていることを実感することができた。その点での取り組みは大きな意義があった。

●6月29日・京都

六月二十九日午後六時三〇分から、ハートピア京都において、「沖縄サミット反対／アジアから米軍基地を撤去しよう／韓国・沖縄の仲間とともに／六・二九京都集会」が開催された。

今回の集会は、沖縄から「アジアと連帯する沖縄集会実行委」のメンバーで、「沖縄サミットに反対する実行委員会」として反サミット闘争を準備してきた泉正明さん、そして韓国からAWC韓国委員会の代表を迎えて行われた。今回の集会は、歴史的な南北首脳会談の直後であり、それを受けてアジア情勢の流動が感じられるなかで、一〇〇人近くの労働者・学生が参加し、熱気あふれるものとなった。

アジア共同行動・京都の事務局長である山本純さんが司会として主催者あいさつを行い、続いてゲストの発言が行われた。

AWC韓国委員会の代表は、歴史的な南北首脳会談の意義に触れ、これを真に実現していくのは民衆運動の力であることを強調した。そして生み出された新しい情勢のなかで、朝鮮半島の統一を阻害する最大の要因こそが韓国に駐留する三万七〇〇〇人の米軍であり、日米韓の軍事体制に他ならない、と訴えた。巨大な軍産複合体を背景にアメリカは

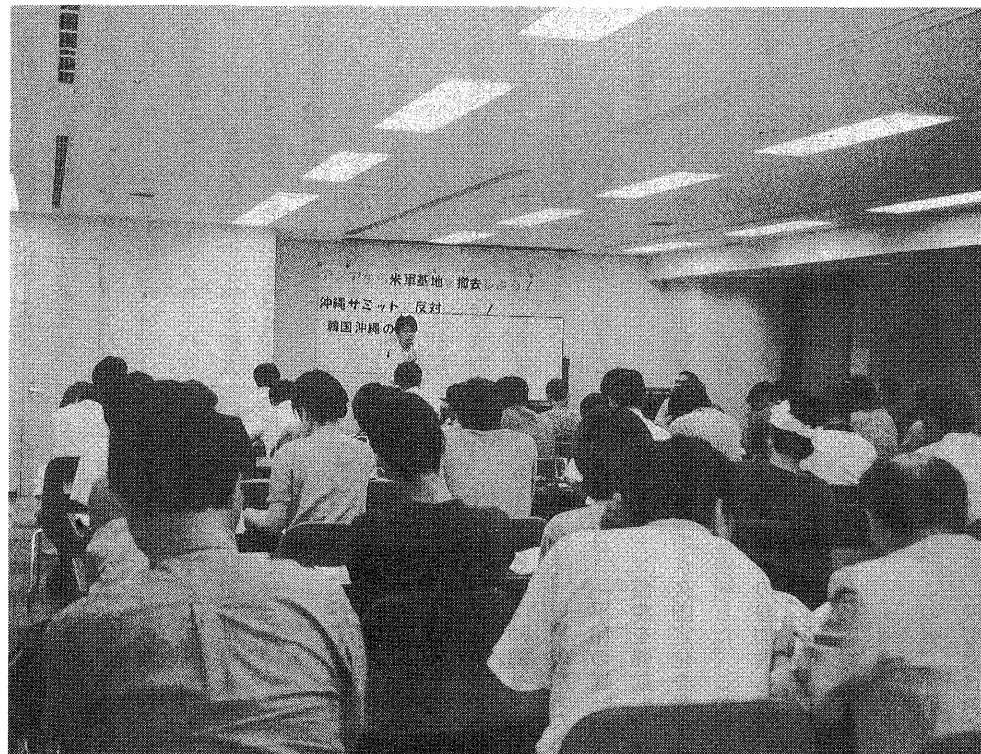
自ら軍備を縮小するどころか、TMD構想などアジアを覆う軍事体制を強化しようとしている。今すぐに、米軍をアジアから追い出していくことが必要だ。そのためのアジアの民衆の共同のたたかいを進めていかなくてはならない。このように韓国からの代表の発言は、日米韓軍事同盟体制と米軍の東アジア一〇万人体制を打ち破っていく共同闘争の必要性を力強く提起するものであった。

沖縄の泉さんは、「サミットとは一握りの大国が、どのように自らの世界支配を強化していくのかを話し合うための会議。昨年のケルン・サミットはNATO軍によるユーゴ空爆を支持したが、今回は沖縄に新たな基地をつくるために沖縄で開催され」と沖縄サミットを批判。そして、沖縄では過剰な警備とさまざまな

な翼賛キャンペーンのもとで、「サミット反対」と言えないような雰囲気がつくりだされているが、それに対して、五月十四日、六月三日と抗議行動を行ってきたことを報告。アジアの民衆と連帯して、沖縄サミットに反対してたたかう意義を参加者に訴えた。

質疑応答の後、在日韓国青年同盟京都府本部からの連帯発言が行われ、朝鮮半島の統一に向けて駐韓米軍の撤退と国家保安法の撤廃を求めていること、このたたかいへの連帯を訴えた。そして集会に参加していた沖縄民衆連帯のメンバーから韓国・梅香里の米軍演習場に対する反対闘争への注目と連帯を訴えるアピールが行われた。その後、京都からの沖縄現地闘争の参加者を代表して自立労連、中金労組、京大の学生からそれぞれ決意表明が行われた。

最後に、アジア共同行動・京都の共同代表である瀧川順朗さんが、韓国・沖縄からの提起にこたえて、サミットに反対する沖縄現地闘争に参加していくこと、日米安保・新ガイドラインと米軍東アジア一〇万人体制に反対するアジア共同署名を推進し、アジアの民衆との共同闘争を発展させていこうと呼びかけ、集会は成功裏に終了した。



100人近い参加で成功した6・29京都集会